



2章

経済・産業分野への参画

概説

安里千恵子

奥キヌ子

幸喜徳子

澤岷カズ子

當山君子

豊川あさみ

富原加奈子

長濱文子

淵辺美紀

真喜屋光子

コラム 労働・女性活躍と法制度

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



2章

経済・産業分野への参画

戦後80年経ったいま、沖縄では経済分野での女性の活躍は画期的である。「地域からジェンダー平等研究会」の「2026年 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」によると沖縄県は経済分野の指標で0.454の全国2位(前年4位)と躍進している。就業率の男女差は全国1位(0.811)、フルタイムの仕事に従事する男女間の賃金格差も0.834で全国1位、さらに特筆すべきは「社長数の男女比」(0.26)でも全国1位が続いている。

前泊博盛(沖縄国際大学教授)

マチズモ脱し女性社長比全国一〜少子高齢時代克服する女性力

女性社長の比率の多さで全国1位の背景に何があるのか。沖縄県は、男女別の開業率統計では、常に全国トップクラスである。女性社長の多さに「女性起業家」の多さが指摘されている。女性の就業率の高さも女性起業家の輩出をバックアップしている。

女性経営者を生み出す「裾野の広さ」をみると、前述の同指数によると「企業や法人の役員・管理職の男女比」では全国19位(0.185)と全国中位である。農協や漁協役員の男女比では全国最低の47位(0.011)と、業種間の格差が浮き彫りになっている。企業内での女性役員や管理職の登用は、全国に比べ高い県ではないようだ。

沖縄の企業経営における女性の活躍には、地域別最低賃金の低さ、つまり低賃金、低所得、低貯蓄、高失業という沖縄経済の持つ脆弱性が反映されているとみられることもできる。

沖縄経済の特徴は、3K(基地、公共事業、観光)依存度の高い「いびつな産業構造」となっている。これは1945年の沖縄戦終結後、米統治下に置かれ、60年代の日本本土における重厚長大型産業による高度経済成長から取り残され、米軍向けサービス産業を中心とする過度の「第三次産業」依存経済を構築された。その結果が、戦後80年を経た現在も「サービス型産業」への高依存構造からの脱却を容易としていない。

女性社長率が20.65%(東京商工リサーチ、2025年10月発表)と全国1位、しかも全国で唯一20%を超えている。女性社長たちの活躍は、「創業の敷居が低い食堂、レストランなどの飲食業、顧客志向をつかんで女性が活躍しやすい美容業、介護サービス業」(東京商工リサーチ)が多く、沖縄でも観光業、小売業などサービス産業分野で突出している。男性に比べ就業者比率が高い産業分野である。加

えて少子高齢化が加速し、近年の家族経営による小規模、零細企業が抱える後継者不足も女性社長誕生を後押ししてきた。

全国1位の沖縄県における女性社長比率の高さの背景には、沖縄商工会議所女性会、沖縄県中小企業家同友会・女性経営者部会(碧の会、1989年発足)など女性経営者ネットワークによる組織的経営情報のサポート体制の構築も大きく貢献している。

女性経営者の草分け的存在として知られる真喜屋光子(製靴店)、荷川取ツル(クリーニング業)、安慶名サカエ(石材業)らによって発足した「碧の会」は、親会である沖縄県中小企業家同友会の創立2年目に発会というパワフルな女性経営者ネットワークである。総勢36人の女性経営者たちが個別に抱える経営課題を全国ネットワークとも連携する中で、経営ノウハウや金融・財務情報のサポート体制を構築し、ベンチャーや素人経営に孤軍奮闘す

る女性経営者をバックアップしてきた。

「経営者の夫(父)が急死し、事業を継承」「離婚、死別でシングルマザーとなり生計のため起業」「男性優位主義(マチズモ)」から脱する新しい会社作りへの挑戦」など、様々な起業理由が碧の会20周年記念誌『輝きあう女性経営者たち』(同会、2009年8月、沖縄広報センター)に紹介されている。

糸数久美子(税理士事務所)、新城恵子(エステサロン)、澤岨カズ子(菓子製造業)、宮城初枝(ケアマネージメント)、比嘉あみ子(レンタル清掃員)、浜比嘉淑子(設備業)、与那覇依子(建設業)、伊良皆善子(司会業)、石原地江(通訳・翻訳業)など多彩な女性経営者たちの苦悩と挑戦は、今につながる女性経営者たちの「しなやかに、したたかに、美しく」というキーワードに収れんされている。

戦後80年を迎え、全国的にも航空会社や大手ホテル業や金融業などの上場企業、大手企業のトップに女性たちが続々と就任し、注目を集めている。その中で、

沖縄でも大手ホテル業(親泊昌代・かりゆし社長)やビジネス(喜舎場信江・オリックス・ビジネスセンター沖縄社長)など幅広い分野で沖縄女性たちがトップに就任し、起業、創業、事業継承という形で女性経営者たちの活躍が活況を呈している。

大手・中小企業を中心に産休・育休の拡充、男性の産休・育休取得促進、女性活躍をバックアップするための19時前退社制度、役員への女性の積極登用促進、子連れ入社・子育て支援制度、1時間単位での有給制度、テレワーク、時差出勤、在宅勤務、会議の短縮化など女性の社会進出や起業・経営参加を阻害してきた社会・企業システムの改善に乗り出している。

政府も採用や配置などで性別を理由に差別を禁止する「男女雇用機会均等法」施行から40年を迎える2026年4月から、「改正女性活躍推進法」で、企業規模に応じて管理職に占める女性比率や男女間賃金格差の公表など義務付け、女性の登用や賃金差の透明化、格差是正を図る。具体的な目標として、管理職や指導的地位に

就く女性の割合を「2020年代の可能な限り早期に30%程度」を掲げている。

少子高齢化が加速し、人手不足がより深刻化する中で、零細企業の多い沖縄でも、大手・中小の先取的取り組みを参考に、これまで見落としてきたジェンダーフリーの人材活用として女性の積極登用を加速し始めている。





(2025年11月撮影)

安里千恵子

Asato Chieko • 1943-

農村婦人活動をけん引 「牛乳、野菜、睡眠」運動広げる

1943（昭和18）年石垣市で、父大江高英、母大江静子の三男五女の三女に生まれる。高英は、農業を営む傍ら漢方療法で医療に携わった。「困っている人から金は取れない」という患者寄りに徹した性分であった。

63年、千恵子20歳のころ、「4Hクラブ（農業青年クラブ）」実績発表大会が久志村（現名護市久志）で開かれ、八重山地区代表として初めて沖縄本島に来た。23歳の時、北中城村大城が地元の安里弘と結婚し、「大城生活改善グループ」に加入した。以来、50年余を農村婦人らの食と農にかかわる組織の先頭に立ち続けた。

北中城村は沖縄婦人連合会の3代目会長中村信の出身地で、52年「生活を考える会」を前身とする「北中城村生活改善グループ」を誕生させ、沖縄における先駆けとなった。

沖縄の本土復帰前年の71年、村生活改善グループ連絡協議会会長を務めた。本土復帰により国と県の助成事業「食生活推進事業」が開始されて、村生活改善調理室が完成した。野菜の加工品やみそ造りの講習会、「我が家の自慢料理コンクール」で会員相互の料理の技術を高め合った。先輩方から引き継いだ「1・8・8運動（1日1本の牛乳・8種類の野菜・8時間の睡眠）」の推進では、浦添市の牛乳メーカーへ協力を依頼して実施につなげた。この

年、会員数は256人に増え、中頭地区市町村モデル地区として活動を新たにした。

73年、千恵子は「第22回農山漁家生活改善実績発表大会」へ県代表として初めて参加した。当日、会場のロビーに設置されたモニターで、他府県の若い女性が乳児をおんぶしながら必死に発表内容のメモを取る学びの姿勢に感銘を受け、一層の学びを心に誓った。

一方、自身の生活設計は4人の娘を医療従事者に育てつつ、80年「女子栄養大学」通信教育を修了した。さらに薬膳、華道、茶道、書道、着付けなどの講師や師範資格に励み、学びを具現化した。

84年、県生活改善実行グループ連絡研究会会長に就いた。任期中、全国の会員との交流と、県内農村婦人の資質向上を目的に「農村婦人の翼」を企画して、87年東京開催の「第35回農山漁家生活改善実績発表大会」へ初めて116人の会員を派遣した。製糖期の繁忙期、時間と旅費を工面して参加した会員らは、式典の幕開けに「かぎやで風」を披露して沖縄の農

村婦人の存在を際立たせた。その後、農村婦人の翼は石垣島大会へ106人、岩手県での大会へ60人を連続して派遣した。

84年、各地域の会員が長年手作りで培ってきた特産料理、「家計簿記帳」「生活設計」の生活技術を埋もれさせてはならないと、160人からなる知恵袋「生活改善技術一番さん名簿」を発行し、91（平成3）年発行の『私が技術一番さん』『私が技術一番さんII』につながった。

会員数も沖縄県婦人連合会に次ぐ多さとなった2006（平成18）年、農山漁村婦人代表から初めて県女性団体連絡協議会会長に就いた。県へ「県生活指導士」の女性活躍の場を要請し、「地産地消」による食育活動を推進した。

16年、県名誉生活指導士認定。24（令和6）年、「沖縄県農林漁業賞」で知事表彰、全国レベルの「農山漁村男女共同参画推進協議会長賞」「男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰」を受けた。

（伊芸久子）



「農村婦人の翼」結団式でのあいさつ。県生活改善実行グループ連絡研究会会長として、「農村婦人の翼」で116人を率いて県外研修＝1987年3月

奥キヌ子

OKu Kinuko • 1946-

「沖縄発」の創薬起業家 長寿県沖縄の復活へ思い熱く



(2025年12月撮影)

1946（昭和21）年、糸満市に生まれる。ウミンチュのまち糸満市は戦前から、照屋敏子(1915-84)や金城夏子(1916-54)ら逞しさと才覚で事業を成した女性たちが出た土地柄であった。キヌ子もまた、生来のベンチャー精神赴くままにビジネスを起こしていく。

終戦の翌年に生まれ育った沖縄は、27年間の米施政下で基地経済頼みの渦中にあった。こうした社会情勢から、いつか「沖縄ならではの産業を起こしたい」と先人に倣い雄飛を夢見た。

65年糸満高校を卒業。級友の受験につられて入った琉球大学農家政工学部家政学科で栄養学を専攻した。入部した中国語クラブの活動に熱中し、アジアを中心にした貿易をもくろんだ。2年次で休学するや、親しみのある台湾へ語学留学し、状況次第で台湾大学入学も考えた。

留学中、華僑の子弟らを学友とする国際社会にあって、日本文化について再認識を迫られたキヌ子は帰国して復学し、琉球大学を卒業した。台湾留学からは、緑豊かな沖縄を思い描いてヤシ類など苗木の輸入販売の手がかりを手土産に持ち帰った。沖縄の本土復帰前、台湾のヤシやフィリピンのココヤシの種を発芽させて、市町村や事業者へ卸した。本土輸出で「外貨」を稼ごうと大農場経営を計画するも、植物販売は輸送コストがネックとなった。

80年、キヌ子はビジネスを方向転換する。ある日、スナックで飲んでいる酒の仕入れ値を聞き、付加価値が付いた利益率の高さを知った。そして全く経験もないところから、妹と二人でクラブ経営に乗り出した。

クラブを営業中、キヌ子にインスピレーションを与えたのは、大学の先輩から見せられた中国伝承の内痔核治療薬「消痔霊」であった。手術をせず注射で痔を治す効果に起業精神を揺さぶられ、88年ごろ北京へ飛んだ。消痔霊の効果を目の当たりにして、発明者である中国中医研究員の史北岐教授から中国以外の国で開発する権利を得た。

開発権を取得したものの、医薬品開発はずぶの素人であった。北京から持ち帰った消痔霊は、沈殿物が発生し日本の医薬品として販売するのは不可能であった。自ら「過酷試験」を繰り返した結果、沈殿の原因を突き詰めて特許取得に至った。

1991（平成3）年「株式会社中薬研」を設立した。いざ会社を立ち上げ医薬品開発に参入すると、資金・技術力など難度の高さが骨身に染みて、自社単独の開発を断念した。

95年、共同開発を福岡県の製薬会社と締結し、2000（平成12）年「レキオファーマ」に社名

を変更するとともにクラブ経営から撤退した。04年、厚生労働省より新医薬品「ジオン注」の製造承認を得て、翌年発売開始となった。キヌ子が開発を決意してから17年が経っていた。05年、「ジャパン・ベンチャー・アワード2004経済産業大臣賞」を受賞した。2025（令和7）年、ジオン注による内痔核硬化療法は「ALTA療法」として国内の3000ほどの医療機関で使用されている。

治療医薬から予防医学へ。キヌ子は08年以來、沖縄の先人たちがヌチグスイとしたウコンに着目してきた。ウコンに約2%の含有量しかないクルクミンが持つ認知機能の一部の維持機能、飲酒による肝臓のデトックス作用、そして動脈硬化を誘因する悪玉アミノ酸「ホモシステイン」の適正値化に着目し、健康食品を開発した。かつての長寿世界一の島「ブルーゾーン沖縄」を取り戻したい思いの具現である。

(伊夫久子)



画期的な痔の治療薬「ジオン注」の開発で「ジャパン・ベンチャー・アワード 2004」経済産業大臣表彰を受ける=2005年2月14日、東京都千代田区の赤坂プリンスホテル

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



(2025年12月撮影)

幸喜徳子

Kouki Noriko • 1943-

県内初期の国際線乗務員 卓越した行動力で女性経営に新風

幸喜徳子は1943（昭和18）年、那覇市久茂地で生まれた。6人きょうだいの長子である。父大村雄一は名護警察署長、糸満警察署長などを経て、琉球警察本部の刑事部長を務めた。

琉球大学教育学部体育科で学んだ後、高校教諭を経て67年、日本航空に就職した。きっかけは小学校に遡る。国頭村の辺土名小学校5年生のとき、世界地図に接し「大きくなったらヨーロッパやアメリカ、世界各国に行く」と羽ばたく夢を描いた。その思いがふつふつと燃え盛り一大転機に挑戦、難関の試験を突破した。当初は国内線客室乗務員だったが、その後国際線を目指し、さらに厳しい選抜試験に臨んだ。結果、沖縄県内から初期の国際線客室乗務員が誕生した。

72年、幸喜勇と結婚。夫は62年に浦添市内でプロパンガスの会社（現・沖縄石油ガス）を創業し、奮闘していた。その後、徳子が2代目社長（現会長）として会社を切り盛りし、防犯パトロールや子ども110番の家の推進など業界の社会貢献活動にも尽力した。モットーは「人生は一回きりだから一生懸命生きたい」である。91（平成3）年、浦添市商工会が商会議所に昇格、初代の女性会会長が徳子であった。

女性のまとめ役として期待がかかった。一軒一軒企業を訪ねて勧誘を行い、会員数は飛躍的に伸びた。会議所では「かみ

さん塾」を立ち上げ、市議会傍聴、大学構内での半日大学生企画など毎月テーマを変え、塾を運営、アイデア満載の行動力で女性経営者たちは「次は何をやるんですか」と高揚した気分で帰途についたという。

リーダーシップが注目され、各方面から仕事の依頼が来るようになった。沖縄県国際交流財団（専務理事）、県公安委員会（委員長）、琉球大学同窓会（会長）などである。財団では国際交流フェスティバルの際、経済界の知人長濱文子（長濱企業グループ会長、県なぎなた連盟会長歴任）に応援団長になってもらい、女性15人ほどが組織化された。イベントでは旅行会社に海外ツアーのプレゼントも用意してもらった。フェスティバルは活性化した。高校生の弁論大会では海外旅行の特賞を設け、応募者が増えた。公安委員会の仕事は当時の稲嶺恵一知事からの熱心な誘いで引き受けた。当初は「警察の仕事は恐ろしげだった」（徳子）が、警察業務に県民の声を反映させ、中立公平な運営に心を砕き、さらにスクールサポーターの推進など9年間の活動が評価され、2014年に旭日小綬章を受章した。

10年に徳子は母校琉球大学の9代目の同窓会長に就任した。すぐさま奨学金制度の創設を考え、チャリティーゴルフ大会の開催、また経済界での人脈を生かし

た寄付金集めに奔走し、19（令和元）年、給付型奨学金制度が始まった。26年2月には大学と連携し、海外留学支援事業をスタートさせた。「これで当初の願いが全てかなった。未来を担う子には世界に出て見聞を広め、沖縄の発展に寄与することを願っている」と語る。

現在も年に一度は米国へ行き、ガス業界の視察と自己研鑽に努めている。合間には小型機のフライトも欠かさない。自身が操縦桿をにぎり、広大なアメリカを飛行している。既成概念にとらわれず、何事にも一生懸命、まさに翔（飛）んでいる女性である。（上原修）



旭日小綬章受章祝賀会であいさつする幸喜徳子 = 2014年

澤岷カズ子

Takushi Kazuko • 1946-

「元祖紅いもタルト」を考案 観光・地産振興に大きく貢献



(2025年12月撮影)

鮮やかな紫色と波打つペースト、紅イモの自然な風味、優しく上品な甘さ。御菓子御殿の「元祖紅いもタルト」は、沖縄観光土産の筆頭に挙げられる銘菓だ。かつて地元産の商品が乏しかった観光現場において、閉塞を打ち破る大役を果たした。考案したのが、創業者の澤岷カズ子会長である。

1946（昭和21）年11月9日生まれ。祖母、曾祖母と共に幼少期を読谷村大木で過ごし、「優しさに囲まれ、伸び伸びと育った」と言う。苦しい家計を支えるため、



読谷村大木に工場・店舗併設の新社屋が完成した頃の澤岷カズ子
=1991年

中学3年から高校卒業まで毎朝5時に起き、自転車で英字新聞「モーニングスター」の配達に汗を流した。「この頃に忍耐力が養われた」と振り返る。高校卒業後は米軍基地内のPX（売店）で働き、その後は結婚した夫と共に照明器具の卸商を営んだ。

72年の沖縄の日本復帰直後、夫婦で嘉手納ロータリーに「レストランボルシェ」を出店する。店名は車好きが高じてのもの。復帰に伴い解雇された軍雇用員の料理人らを迎え、当時は目新しかった米国仕込みのドーナツ、アップルパイ、チョコレートケーキを店の一角に置くと、飛ぶように売れた。4店舗まで広げたが、午前2時まで続く営業と4人の子育ての両立は難しく、全店売却を決断。設備投資による借金を返済するため、79年に読谷村伊良皆で「ボルシェ洋菓子店」を開く。これが、御菓子御殿の原点である。

店頭販売だけでなく、地域の雑貨店への営業にも力を入れた。自社工場で機械化を進め、普及が進んだスーパーでも商品を置いてもらえるようになり、時流を見極めて沖縄全域に販路を広げ、のちの飛躍の土台を築く。

86年、一村一品運動に触発された読谷村商工会から「紅いもでお菓子を作れないか」との依頼が舞い込む。開発中に紅いも畑を眺めている時だった。「イモの葉が

さわさわと揺れている光景を見て、イモの形をした生地に、紅イモのペーストを波打つように絞ってみようとひらめいた」。元祖紅いもタルト誕生の瞬間である。しかし、当初は原料不足や色味の不安定さに悩まされ、歩留まりは半分以下。「紫色は食に合わない」と否定的な声もあった。

転機は95（平成7）年。特産品を使った数少ない菓子として、沖縄発の航空路線で茶菓子に採用され、知名度が一気に上がった。同時期の沖縄ブームも追い風となり、観光バスが読谷村の店舗に立ち寄る光景が日常となった。2001年には沖縄初の菓子見学工場「御菓子御殿納納店」をオープン。3カ月後の米国同時多発テロで観光客は激減したが、「地元客に助けられた」と経営は堅調に推移した。その後も事業を拡大し、15年に長男・英樹に社長を託した。

負債を抱える時期もあったが、「どうすれば借金を返せるかを考えることでアイデアが出てきた」「一生懸命やっていれば協力者は増える」と苦労は一切語らない。事業の黎明期から磨いた現場感覚、芯のある明るさで逆境を乗り越え、沖縄観光や地域産業の振興に大きく貢献した。

(長嶺真輝)

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



(2006年撮影)

當山君子

Toyama Kimiko • 1943-

農村の生活設計を推進 食のバランス普及運動も

1943（昭和18）年、真和志村の江州家に1男5女の末っ子として出生した。4歳の時に母・カミが早逝。父・賀昌は左官業で忙しく、叔母に預けられることが多かった。那覇高校卒業後、琉球大学が設立した短大夜間部の心理学講義に通いつつ、那覇市が開催していた和文タイプの職業訓練を1年受講。琉球政府農林局河川課で臨時職員として1年働き、琉球土地改良事業団体連合会が設立される際に入職して7年間勤務した。

66年から2年間、恩納村安富祖地区に設立された土地改良組合に書類作成のために毎週通う。同組合の副理事長を務めていた10歳上の篤農家・當山忠男に見初められ、69年に結婚退職した。職業婦人として経済的に自立していた君子は、生活用品の小銭も家父長から受け取る農村の慣習に衝撃を受けた。

結婚してすぐに安富祖公民館で農繁期の子どもを月5ドルで預かる仕事を開始。公民館の書記も務めるようになり、翌年には安富祖婦人会の生活改善グループに加入した。琉球政府農林局農業改良課が管轄する生活改良普及員の指導を受け、家計簿記帳や自家農産物の保存食作り、薪とかまどに替えてガスを導入し光熱費を抑制する術を習得した。「皆が生活を改善するために、自分で生活を作り上げるために」との一念で家計簿作成の啓発に

励む。

79年、沖縄県生活福祉部県民生活課は家計簿記帳・生活設計・貯蓄推進などの「貯蓄実践地区」の一つに安富祖地区を指定した。地区代表に選出された君子は、古紙と空き瓶を回収した収益金で、小学校6年間ランドセルを使い通した児童にかばんを贈ったほか、手作りの食品を贈答品として商品化する運動や、短期・中期・長期生活設計における「四つの貯蓄」（健康、知識、友情、金銭）の啓発にも尽力した。3年間の任期終了後には5地区の代表による実践発表会が行われ、大蔵大臣および日本銀行総裁から貯蓄推進功労者表彰を受けた。沖縄県から県金融広報アドバイザー（貯蓄生活設計推進員、一般推進員）に推挙され、82年から27年間、農村部の家計簿記帳や生活設計講習会の講師を務めた。

87年、安富祖公民館建設委員会に参

画した。農村女性の学習活動の場を確保し、地域特産品づくりへの取り組みを充実させた。96（平成8）年から9年間、恩納村農山漁村生活研究会（前・生活改善グループ）の会長を務め「手づくりを贈ろう、創ろう、食べよう恩納村の味」運動を展開。農村女性の食生活意識改革活動として「1・8・8運動」（1日に1本の牛乳と1回の芋・果物・海藻類、8種類の野菜摂取、8時間の睡眠）を合言葉にバランスの取れた食生活の向上を訴えた。

97年から沖縄県生活指導士（2013年から名誉生活指導士）、98年から沖縄県農山漁村生活研究会会長（4年間）。99年、忠男と家族経営協定締結。2002年から3期12年、恩納村議会議員を務め、村における男女共同参画行動計画「ナビープラン」の策定を実現。25年、男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰を受賞した。（石田奈月）



令和7年度男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰。前列左から3人目が當山君子（2025年）

豊川あさみ

Toyokawa Asami • 1951-2025

金武鍾乳洞で泡盛熟成 地元こだわりの発想、田芋スイーツも



(2020年12月撮影、琉球新報社提供)

1951（昭和26）年、金武酒造の長女に生まれた。金武酒造は49年、父親の奥間慶幸が金武町で創業し、「龍」の銘柄で知られる。金武町は湧水が豊富な地形で、県内有数の米どころであり、田芋の特産地である。

実家の酒を金武鍾乳洞で熟成させる古酒蔵、田芋料理のレストラン「長楽」、田芋スイーツや豆腐のような専門店など、豊川あさみは地元金武町から創業の種を拾い育て上げて遺した。2025（令和7）年8月、子ども2人に事業を託して逝去した。

あさみは72年、東京保育女子学院卒業後、都内の幼稚園で4年間勤務して帰郷した。結婚後、那覇市内に居を構えるが、当時中学1年の娘明佳と小学2年の息子善規を抱えて離婚した。「今後あなたたちの親権は私にある。明佳は1カ月のアメリカホームステイへ、善規は金武のおばあちゃんの家で過ごささい」と、夏休みを前に子どもたちに告げた。当の本人は、埼玉県川越市が特産のサツマイモで町おこしをしていると知り、視察へ向かった。

「当時から長楽の開店にこぎつけるまで13年間、母は金武町には田芋があるという確信を持ち続けていた」と、明佳は推察する。そこには子ども2人を抱え途方に暮れるひとり親は存在しなかったと振り返る。

82年ごろ、那覇市在住ながら家業の企画や商品開発に携わるようになった。金

武酒造は、創業者の慶幸が36歳の若さで急逝したため、母親と祖母が必死で酒を造り、息子たちが受け継いだ酒屋である。「地元並里区には当時、夫を亡くした母たちを思いやり、『龍』以外の泡盛は置かない店もあった」と、あさみは母親から地元への感謝の念を遺言のように預かっていた。金武町での起業は地元への恩返しへの思いも強かった。

あさみはそのころ、山梨県の廃線トンネルがワイン貯蔵庫に活用されているのをテレビで見て、金武観音寺境内の金武鍾乳洞の古酒蔵利用を思い立つ。時を同じくして、酒造業界が招いた東京農業大学教授・小泉武夫の講演会で、泡盛は気温17～19度の一定した環境下でより熟成すると聞き自信を得た。地元へ気兼ねした家族の反対を押し切り、88年鍾乳洞の古酒蔵を実現した。貯蔵ボトルのオーナー制と現地申し込みを取り入れた古酒蔵利用は話題を呼び、金武鍾乳洞へ来客も増えた。古酒蔵を豆腐のような貯蔵熟成に

も活用した。

97（平成9）年、新たな事業の基盤として、「インターリンク沖縄」を設立した。温めていたのは田芋事業の構築であった。2003年、「長楽」を開店し、田芋スイーツ開発と販売店舗を立ち上げていった。その伏線として00年、明佳のイギリス留学に伴う一家の渡英があった。あさみは遊学、善規はシェフとパティシエの夢を見つけた。明佳は10年間のイギリス留学後、沖縄大学副学長に就き経営学を講じる。母親の直感的なアイデアを娘が理論的に裏付け、息子が製造する。あさみの次世代への夢が「長楽」に結実した。

25（令和7）年1月、あさみは「琉球新報活動賞」を受賞した。「ことしは農業をやります」と、贈呈式で宣言した。田んぼ3千坪を借りて米作りを始め、田芋農家から手ほどきを受けた。同年、あさみが作った新米が「長楽」の膳に載った。稲作と田芋作りがあさみの最期の仕事であった。

（伊芸久子）



製造した古酒を鍾乳洞で保存している金武酒造専務（当時）の豊川あさみ＝2004年3月4日、金武町（琉球新報社提供）

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



(2025年11月撮影)

富原加奈子

Tomihara Kanako • 1956-

残業削減、正社員化を実現 企業成長へ「働きやすさ」追求

富原加奈子は2014（平成26）年から19年まで、沖縄を代表するインフラ企業・りゅうせき商事の代表取締役社長を務めた。残業削減や正社員化など幾多の働き方改革を実現したほか、県経営者協会女性リーダー部会の部会長を4年務め、女性が意思決定層に加わる意義を発信し続けている。

1956（昭和31）年、千葉県成田市にあった開墾地「沖縄農場」で、久米島出身の父・上江洲智泰と母・弥生の第3子として生まれた。加奈子の祖父に当たる弥生の父・与世盛智郎は、戦後ハワイから引き揚げた薬剤師で僧侶。与世盛は帰郷できない沖縄出身者を率いて、皇室直轄だった「下総御料牧場」の払い下げ運動を行い、智泰も義父と共に運動に奔走した。

加奈子が5歳の頃、智泰が久米島製糖の経営に参画したため、一家で那覇に移り住んだ。直後に加奈子は小児結核を患い幼稚園には通えず、小学校入学後も「体育は見学」だったが数年で回復。小3の運動会では「かけっこで何人も抜く」など明るく伸びやかな幼少期を過ごした。

米国施政権下で異文化への憧れを抱き、英語の研鑽に力を注いだ。全国的な英語弁論大会の沖縄代表に選ばれたことも。那覇高校に進学した年に本土復帰を迎え、高3で米国留学。「自分の考えは言葉にしないと伝わらない」という学びを得

た。卒業後は上京し、獨協大学英语学科で学んだ。

大学4年の冬、琉球石油創業者で当時参院議員をしていた稲嶺一郎の秘書公募に応募し、在学中に働き始めた。卒業後の80年春に正式入社し、国会内で3年半秘書を務めた。沖縄の発展に奔走する一郎の側で「人とのつながりや信頼関係の大切さ」といった経営哲学に触れる一方、政界に色濃い男社会の現実も垣間見たという。

一郎の引退を機に帰郷して総務課勤務となり、後に知事となる稲嶺恵一社長の下でも働いた。エネルギーや保険事業で営業職を経験し、経営企画や管理部門、ホテル開業など多岐に渡る業務に携わった。

28歳で後に沖縄県立芸術大学教授となる富原靖博と結婚し2児に恵まれた。女性の総合職や管理職が少ない時代、仕事と家庭の両立に苦慮しながらも堅実に成果を重ね、2011年にりゅうせき商事代表取締役、14年にりゅうせき商事代表取締役社長に就任した。

社長在任中には企業ファイリングやIT導入など数々の業務改革を推進し、「誰もが働きやすい環境づくりが生産性向上につ

ながる」と実感。県経営者協会女性リーダー部会の部会長として他企業の女性たちに呼びかけ、働き方の課題を探る調査やシンポジウムを開催。海外視察への女性参画、働き方改革事例集発行なども実現した。

朗らかな人柄で周囲に笑顔を広げる加奈子。人前に立つのは苦手というが、「役に立てるなら」と前線に立ってきた。社長退任後も琉球銀行社外取締役、琉球大学非常勤理事を務め、行動と発信を続ける。「女性は変化への対応力がある。苦手な分野でも、その奥深さを味わうと楽しくなるし必ず次につながる。チャレンジとそのプロセスを楽しんでほしい」と願う。

(佐藤ひろこ)



りゅうせきグループ報の編集委員メンバーに囲まれ、笑顔を見せる富原加奈子(前列中央) =2017年7月、りゅうせき商事

長濱 文子

Nagahama Fumiko • 1929-

女性経営者の先駆け、多方面で活躍 なぎなた選手育成も



(1989年撮影)

長濱文子(旧姓白石)は1929(昭和4)年、那覇市に生まれた。父・武八郎は元軍人で、礼儀やけじめ、規律に厳しかった。その厳しさが「企業経営に必須のリーダーシップを培ってくれた」と振り返る。

戦後、事業経営に着手した父の下で文子も仕事に携わった。そして60年、父が技術者として招いていた長濱弘と結婚、独立して自動車整備会社「丸長車体」を立ち上げる。資金も顧客もないゼロからのスタートで、弘が昼夜油まみれになって作業する中、文子は資金の確保に奔走した。この苦しい時期でも従業員への給料支払いを遅らせたことはなかった。文子は1950年代から自動車運転免許を取得し、自ら運転して仕事に向かっていた。

1960年代になり沖縄にバスが増えると、丸長車体の優れた技術力は業界に欠かせないものとなる。経営が軌道に乗るに従い、文子は「長濱企業グループ」としてさまざまに事業を拡大していった。スーツはオーダーメイドが普通だった時代に、既製品のスーツを安く販売したり、沖縄で初めて自動車に電話を取り付けたりするなど、優れた経営センスは沖縄の実業界でも高く評価された。まだ男性中心の時代だったとはいえ、文子は社会の中で女性の果たす役割が大きくなりつつあることを感じていた。

80年には那覇商工会議所婦人会の2

代目会長職に就任。10年の在任期間中、ハワイ商工会議所との姉妹提携やチャリティー芸能大会の開催、沖縄県商工会議所女性部連合会の設立など、さまざまな功績を残した。また「人を教えることが、自らを教える最良の教師である」という信念のもと、女性部で勉強会も実施。「効率的な時間の使い方」を特に強調した。「短い人生は時間の浪費によって一層短くなる」「余計なおしゃべりは相手の時間を盗み、自分の時間も失う」といった文子の警句は、複数の企業を経営し、同時に妻として、母としても妥協なく生きてきた経験に基づく知恵だった。

一方、81年には「沖縄県なぎなた連盟会長」にも就任している。なぎなたの経験は戦前の学生時代に少し触れた程度だったが、87年の海邦国体を見据えてなぎなたの選手を育成したい、という関係者の思いに打たれ、また弘から「僕も応援する」と背を押され、就任を承諾した。「沖縄でなぎなたを開花させることも一つの経営である」と思い定め、各方面との人脈を生かし、なぎなたの認知度を高めた。82年には「沖縄県なぎなた大会」を、83年には4年後に開催される海邦国体でなぎなたの会場になる予定の与那原町で「与那原町長杯なぎなた大会」を開催。海邦国体のなぎなた部門で県勢が総合優勝を飾った裏には、こうした文子の尽力があった。

2001(平成13)年、文子は那覇商工会議所副会頭に就任する。女性の副会頭は九州全県で初だった。03年には国際なぎなた連盟の副会長に、04年には全日本なぎなた連盟の会長に就任するなど、実業のみならずなぎなた競技の発展にも大きく寄与し、05年に沖縄県功労者表彰(体育・スポーツ部門)を受賞している。

自分で選んだ道を自分で進む。その生き方が同時代の女性に与えた影響は大きく、功績は今も色あせることはない。

(田実信之)



父・白石武八郎と(撮影年不明)

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章



(2021年撮影、百名加藍提供)

淵辺美紀

Fuchibe Miki • 1953-

人材派遣、社員教育を事業化 経済同友会の女性会員増に貢献

女性経営者の先駆者として「ビジネスランド」を創業、また外食事業などを手掛ける「ジェイシーシー」を設立し、ホテル「百名加藍」オーナーとしても活躍する淵辺美紀。さらに、沖縄経済同友会代表幹事を務め、全国44団体ある経済同友会の唯一の女性代表幹事として活動、全国に沖縄を発信し、その未来を見つめる。「女性であることで気後れする必要はない」や「みんな仲良く幸せに」などの両親から贈られた言葉を胸に、活躍する女性のロールモデルとして活動を続ける。

1953(昭和28)年10月6日、父・難波経次郎と母・幸子の次女として、鹿児島県鹿児島市で誕生した。厳しさの中にも愛情にあふれた両親で、父は真っすぐ生きることを、母は何事も地道にこなすことの大切さを教えた。子ども時代を過ごした60年代は、東京オリンピックが開催されるなど日本が高度経済成長期に向かって進みだした時代で、美紀は夢を持って社会の動きを見つめていた。

鹿児島県立甲南高校に入学し大学進学も検討していたが、在学中に出会った客室乗務員の女性の考え方に感銘を受けたことで、客室乗務員への夢が膨らんだ。倍率80倍の入社試験を突破し、72年に全日本空輸の客室乗務員として入社し、約5年半勤務した。退職後は南日本放送のアシスタントアナウンサーとして抜擢さ

れ、モーニングショーにも出演した。

80年、夫・俊一が沖縄の企業の立て直しを依頼されたことがきっかけで、生まれただばかりの長男を抱えて、ボストンバッグ一つで沖縄へ降り立った。初めての子育てと知り合いもない沖縄での生活一。滞在予定が長引いたこともあり、うつ状態に追い込まれた。しかし「このままではいけない」と正式に沖縄で生活を始めることを決意し、経験の無かった簿記などの経理関係や財務管理などのパソコンソフトを独学で学んだ。

個人でパソコン指導をするようになり「ビジネスになる」と直感し、男女雇用機会均等法が成立した85年にビジネスランドを創業。女性スタッフのみで構成する会社で、人材派遣業と社員教育の事業も展開した。当時、女性経営者は珍しく、子育てをしながら仕事をこなした。また、「楽しい仕事をしたい」という思いで、「ワ

ンダおばさんのチーズケーキのお店」も開店。美紀自身も、ケーキに焼き印を入れる作業をしていた。「ワンダおばさん」は大反響を呼び、その後の和食レストランの展開、さらにはホテル経営にもつながった。

2007(平成19)年には女性として初めて沖縄経済同友会の副代表幹事に就任。「これからは女性が経済界を引っ張っていく時代だ」という後押しもあり、18年に代表幹事に就任した。代表幹事就任とともに女性会員も増え、女性部も発足した。25(令和7)年には、活躍する女性の後押しをする「輝かせ!女性の力_委員会」を九州地区の経済同友会で立ち上げた。今後も、女性が活躍できる環境づくりや那覇空港と基地跡地の一体的な開発「GW(ゲートウェイ)2050」の実現などを目指し、自立できる沖縄を次世代につないでいく。

(宮田麻衣子)



沖縄経済同友会の新役員体制について説明する淵辺美紀 = 2024年4月22日、那覇市(琉球新報社提供)

真喜屋光子

Makiya Mitsuko • 1945-

「碧の会」設立 初代部長に 女性が輝き活躍する社会づくり提言



(2026年1月撮影)

1945（昭和20）年、戦火が広がる中、真喜屋光子は生まれた。光子を身ごもった母・仲松トシと光子の祖母は、浦添市牧港で軍高官の食料を管理、煮炊きする食料隊長として勤務していた光子の父・庸雄から、北へ避難するよう言われた。その道中、母が宜野湾村字野嵩付近で産気づき、民家の馬小屋を借りて光子を出産した。

沖縄の言い伝えで「赤ちゃんは大きな声で泣いて生まれるため、その家の徳を持っていく」という理由で、母屋ではなく馬小屋で生まれたという。ろうそくなどの明かりもない中、満月の明かりの下で生まれたので「光子」と名付けられた。父は光子に会えないまま戦死した。

「女性も男性と同じように学問が必要となる時代がやってくる」。母は父が語っていたというこの言葉を戦後、光子に伝えた。父の考えは、光子が尽力した県中小企業家同友会の女性経営部会「碧の会」の設立に大きな影響を与えた。

那覇高校卒業後、家庭の事情で進学を諦め地元で就職。22歳の時に夫・繁と結婚、3人の子どもにも恵まれた。専業主婦をしながら心理学の交流分析を学ぶなど自身のスキルを高めていった。30代からは、化粧品会社の沖縄支社長なども経験した。

ある日、ドイツの健康靴の「ハイヒール

よ、さようなら」という広告が目に残った。出張の多さと子育てに悩んでいた時期もあり、「この靴の時代が来る、子どもとの時間も大切に過ごせる」と思い立ち、85年に「マキの靴」を開業した。健康のための靴選びの技術者「シューフィッター」として活躍しながら、ドイツや米国の靴屋も訪ねて研究を重ねた。

87年の県中小企業家同友会の創立時に、経営を学びたいという思いで入会した。その後、「婦人部」設立の動きがあり、最初の女性会員だった光子に世話人として白羽の矢が立った。これまで女性経営者の団体は「婦人部」と呼ばれることが一般的だったが、独身や夫を亡くした女性など様々な立場の経営者がいることも考慮し、全国に先駆けて「女性部」という名称を取り入れた。

89（平成元）年9月、16人の女性経営者らで「碧の会」を設立。光子は初代部長を務めた。女性経営者や経営に携わっている社長夫人などを入会対象にし、ビジネスにふさわしい接遇を学ぶ講座の開講など男性と同じように活躍できる土台作りにいそしんだ。

当時、女性はビジネスの場でワンピースを着用することが多かったが、「碧の会」では会議の場でスーツ着用を求めた。活躍する女性経営者による講演会「輝く女性経営者のつどい」も開講し、さらなる意識向上を目指した。父の信念であった「女性も学ぶ大切さ」を実感する経験となった。その後、那覇市女性問題会議会長も16年間務め、女性が活躍する社会づくりを提言し続けた。

70代で「チェンジライフ・琉球」を設立し、敏感肌向けの化粧品開発などに携わった。80代を迎え、家族を含めた多くの人との支え合いに「幸せ」をかみしめながら、経営者人生を締めくくるとして、2026年現在、カラキ（シナモン的一种）など県産素材を生かした商品づくりに取り組んでいる。（宮田麻衣子）



県中小企業家同友会女性経営者部会「碧の会」創立総会で挨拶をする真喜屋光子=1989年9月2日、那覇市

1章

2章

3章

4章

5章

6章

7章

8章

9章

戦後80年を迎え、ついにガラスの天井が破られた。米国より先に女性の内閣総理大臣が日本に誕生した。日本労働組合総連合会会長、日本弁護士連合会会長、日本航空代表取締役社長、検事総長等あらゆる分野のトップに女性が就いた。また、沖縄でも副知事、市村長、市町村教育長、弁護士会会長、琉球大学学長、社会保険労務士会会長、女性社長率全国1位と昨今の急速な女性活躍の変化に驚く。

一方、男女の平等を数値で示したジェンダーギャップ指数では、日本は2025（令和7）年148カ国中118位と主要7カ国で

戦後の女子労働

戦後女性たちは、生きるため、子や老親を養うため米軍のハウスメイドや軍服の洗濯、闇市で米軍物資等の販売、歓楽街等での性売買などで働き始める。米国民政府(USCAR)や役場の仕事は限られ、企業活動が自由になると就業者が増え沖縄の経済を支えていく。

本土では、労働者の権利を規定した労働基準法等が1947(昭和22)年には適用されたが、沖縄では、53年に民間労働者の労働三法と米軍関係労働者の米国民政府布告・布令の2本建てで、人権や組合活動などが制限されていた。

戦後の沖縄では、女子労働施策は重要で「戦争未亡人」の調査や生活相談、職業の斡旋などを行った。琉球政府労働局婦

男女平等の実現に向けて

女性の職場進出が進む中、75年の国際婦人年を契機に女性たちは連帯し、男女平等の実現や女性の登用、保育行政の拡充、働く女性の法的、制度的条件整備などを求めていく。

労使の意見対立が激しい中、勤労婦人福祉法の改正により男女雇用機会均等法が85年に公布、女子差別撤廃条約が批准される。その後、女性労働に関する法律は幾度も改正を経て「保護」から「平等」へ整備されていく。

現在の男女雇用機会均等法は、雇用の全ステージで性別による差別を禁止、ポジティブアクションの取り組み、間接差別や妊娠・出産等の不利益取り扱いの禁止、セクハラ・マタハラ防止措置を企業に求めている。

育児・介護休業法は、産後パパ育休の創設、短時間勤務制度等の拡充、制度の周知や意向確認など男性の育児参画を促し、女性のキャリア形成を支援する内容となっている。

妊娠・出産を機に退職し非正規として働く労働者に、パート・有期雇用労働法は、同一労働同一賃金による均等・均衡待遇

最下位、アジアでも低い。沖縄は全国と比べ経済は4位と高いが、政治は30位、行政と教育は22位である。

女性が働きキャリアを形成する上で「仕事と家庭との両立」「男女間の賃金格差」「男女の固定的役割分担意識」は大きな課題だ。これまでの女性労働の実情や法律の変遷を振り返り、これからの働き方について考えたい。

人少年課では、婦人及び年少労働者の労働条件の向上や保護、若者の集団就職の支援を行うとともに、「特殊婦人(性売買の女性)」の生活実態調査により、女性たちへの啓蒙、手芸等の内職指導に取り組んだ。さらに、日本復帰を目前に、メイドの実態調査などを行い雇用保障や賃金などの労働条件の改善、就職促進などが図られた。

「仕事と家庭の両立」や「男女間の賃金格差」では、戦後の女性団体や労働組合婦人部の地道な活動により、公立保育所の設置や母性保護・育児休業制度の拡充、男女間賃金格差の是正などが図られたことを忘れてはならない。

を求め処遇改善を図ってきた。

職場における女性の配置や育成、登用など雇用管理の取扱いは、男女の賃金格差となって現れる。74年男性の賃金を100とした場合女性は67、81年は73、2005(平成17)年75、23(令和5)年78と上昇の幅は小さい。また、一般労働者とパートの賃金格差は37と大きい。



県職労婦人部が主催した「夫婦共働きを考える集会」
= 1983年2月頃、那覇市の八汐荘

繋ぐために私たちにできること

松野市子(元沖縄労働局雇用環境・均等室長)

共働き・共育て

ついに沖縄の人口は22年に減少に転じた。合計特殊出生率も24年1.54と人口を維持するのに必要な2.07を35年以上も下回っている。人手不足の中、失業率は低下し女性は2.7%と全国2.4%に近い。職場で女性の活躍が強く求められている。

しかし、出産で3割の女性が仕事と育児の両立の難しさで辞めている。女性がマミートラックに陥ることなく子育てしながらキャリアを積んでいくためには、職場の理解や環境整備と男性の自立した育児・家事参画が重要だ。

県の調査では、24年の育児休業の取得率は女性90%、男性49%と全国より高い。男性の取得期間は1カ月以上6カ月未満が42%と多いが、家事関連時間は女性の約4分の1と十分ではない。共に働き、共に子育てが進むことを期待したい。

固定的役割分担意識の解消

男女が共にあらゆる場でキャリアを形成していくためには、男女の固定的役割分担意識の解消は重要だ。1978年県の意識調査では、男女平等感で「平等と思わない」52%、「平等だと思う」22%であったが、2025年の男女の地位の平等感では、「男性が優遇・どちらかといえば男性が優遇」69%、「平等」15%と大きく後退した。家庭生活や職場で「平等」と感じている割合は4割で、役割分担は「主に夫が家計を支える・主に夫が家計を支え妻は一部負担」60%、「主に妻が家事を行う・主に

妻が行い、夫は一部負担」72%である。男性が家事・育児等に参加するために必要なことは、男女ともに「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が最も高く、次いで「男性による育児・家事等について職場の上司や周囲の理解を進めること」となっている。

男女が共に輝くために

非正規労働者の割合が高く、県民所得が最下位、核家族化の進む沖縄では、夫婦が仕事でも家庭でもお互いを尊重し合い、十分に話し合ってキャリアを自律的に考えて形成し、充実した生活を実現するデュアルキャリア・カップルが求められている。中長期的視点で共に仕事や子育てを楽しみ、共に成長の機会をつかみ取り、明るい未来を築いてほしい。

また、職場では、労使で話し合っ女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画を策定・実行し、課題の解決を図ってほしい。

先人の想いを次世代へ

戦後沖縄の復興に尽力した女性の先人方は、困難な環境の中、生きるため、より良い生活を求め、豊かな環境をつくるため、夢を諦めることなく声をあげ働き続け輝いてきた。その血が今の私たちにも流れている。戦後80年を迎えVUCA時代(将来予測が困難な現代社会・ビジネス環境のこと)の現代は大きな転換期にきている。先人方が築いてきた当然のように存在する法律や支援環境などを有効に生かしていくのは、次世代にバトンをつなぐ私たちの使命である。



男女雇用平等法について県議会に要請する県職労婦人部メンバー＝1984年3月17日